

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜井 三郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 志村 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 志村 孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 累計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 会計期間	第78期 連結会計年度
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高	(千円)	3,197,876	3,824,441	1,596,589	1,771,225	6,735,231
経常利益	(千円)	701,447	953,022	427,207	312,805	1,378,921
四半期(当期)純利益	(千円)	411,334	319,385	265,790	120,853	745,730
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			395,307	395,307	
発行済株式総数	(株)			7,424,140	7,424,140	
純資産額	(千円)			9,766,751	10,128,677	9,997,521
総資産額	(千円)			13,458,974	14,495,945	14,273,504
1株当たり純資産額	(円)			1,343.27	1,393.48	1,375.42
1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	56.57	43.94	36.56	16.63	102.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)		10.00		10.00	
自己資本比率	(%)			72.6	69.9	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	983,076	634,056			1,872,770
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	320,054	426,474			380,403
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	149,492	185,675			300,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,866,078	3,666,645	3,654,727
従業員数	(名)			194	190	190

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 上記期間のうち第78期第2四半期連結累計期間、第78期第2四半期連結会計期間及び第78期連結会計年度は連結財務諸表を作成しているため、また第79期第2四半期累計期間及び第79期第2四半期会計期間は重要性が低いと見做されるため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3 第78期第2四半期連結累計期間及び第78期第2四半期連結会計期間、第79期第2四半期累計期間及び第79期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 当社の唯一の連結子会社であったサーモバルブ(株)は平成21年12月31日をもって閉鎖しました。これにより当社は第79期第1四半期累計期間及び第79期第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第78期第2四半期連結累計期間、第78期第2四半期連結会計期間及び第78期連結会計年度は連結経営指標等を、また第79期第2四半期累計期間及び第79期第2四半期会計期間は提出会社個別の経営指標等を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	190〔41〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期 会計期間比(%)
バルブ事業	1,444,719	
不動産賃貸事業	-	
合計	1,444,719	

- (注) 1 上記金額は、販売価格を基準に記載しております。
2 加工屑売上高は含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前年同四半期は提出会社単体での生産実績を作成していないため、前年同四半期会計期間比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期 会計期間比(%)
バルブ事業	9,657	
不動産賃貸事業	-	
合計	9,657	

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によって記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
3 前年同四半期は提出会社単体での仕入実績を作成していないため、前年同四半期会計期間比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当社は法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その売上高に占める割合は、稀少であります。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期 会計期間比(%)
パルプ事業	1,649,206	
不動産賃貸事業	122,018	
合計	1,771,225	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2 前年同四半期は提出会社単体での販売実績を作成していないため、前年同四半期会計期間比は記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当第1四半期会計期間より初めて四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期会計期間との比較は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、新興国の需要拡大を背景に輸出関連企業の業績が回復しつつあるものの、欧州市場の金融不安の影響から円高、株安が進行し、また雇用と個人消費の低迷が続き、景気の動向において先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、製品価格の値下がり傾向にありましたが、販売数量においては、昨年度に増して堅調に推移しました。設備投資関連及び半導体関連業界におきましても、設備投資関連が少しずつ上向きに推移し、半導体関連も大幅な回復をし、また黄銅削り粉の売上は生産数量の増加により増収となりました。その結果、売上高は17億7千1百万円、経常利益は3億1千2百万円、当第2四半期純利益は1億2千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、売上高8億1千2百万円、配管用バルブ部門は、売上高3億6千6百万円、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は、売上高2億9千4百万円、黄銅削り粉は、売上高1億6千5百万円、その他売上高1千万円、合計売上高は16億4千9百万円となり、また営業利益は1億6千万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は1億2千2百万円、営業利益は8千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期末の流動資産は前事業年度末に比べ、1億9百万円減少し、81億2千4百万円となりました。これは主に、1年以内償還予定の有価証券が満期を迎えたため、減少したものです。

当第2四半期末の固定資産は前事業年度末に比べ、3億3千1百万円増加し、63億7千万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものです。

当第2四半期末の流動負債は前事業年度末に比べ、6千1百万円増加し、23億7千2百万円となりました。これは主に、材料費の上昇に伴い仕入債務が増加したことによるものです。

当第2四半期末の固定負債は前事業年度末に比べ、3千万円増加し、19億9千4百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により減少しましたが、一方で退職給付会計に係る会計基準の一部改正により、簡便法による割引率を変更したことで退職給付債務が増加したことによるものです。

当第2四半期末の純資産の部は前事業年度末に比べ、1億3千1百万円増加し、101億2千8百万円となりました。これは主に、株価の低迷により保有投資有価証券の含み損が発生しましたが、一方で利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億4千万円（前四半期会計期間末比10.2%）増加し、36億6千6百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億5千6百万円の収入となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1億8千8百万円と、売上債権の減少額2億7千9百万円とによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千8百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得と貸付金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千8百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は5千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所を存続会社として合併しております。これによりJASDAQ市場は、大阪証券取引所が開設する市場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浜井 良彦	神奈川県川崎市宮前区	705	9.49
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	699	9.42
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	664	8.94
浜井 三郎	神奈川県横浜市都築区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番3号	336	4.53
日本伸銅株式会社	堺市堺区南島町3丁目1番1号	331	4.46
濱井 啓子	東京都日野市南平	226	3.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	195	2.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	195	2.63
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.42
計		3,912	52.70

(注) 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社に社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,500		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,256,100	72,561	
単元未満株式	普通株式 5,540		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		72,561	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式は単元未満株式がありませんので、含まれておりません。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	155,500		155,500	2.09
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		162,500		162,500	2.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	950	895	833	850	814	780
最低(円)	770	820	801	815	770	717

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所における株価であり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）における株価であります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部部长総務担当)	取締役 (社長付特命担当)	濱井 健一郎	平成22年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、唯一の連結子会社であったサーモバルブ株式会社を連結対象から除外しております。これにより、当第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)から初めて四半期財務諸表を作成しており、前第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書、さらに前第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)の四半期損益計算書は記載しておりません。そのため、前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書、また前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)の四半期連結損益計算書を併記しております。また、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、当該四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、また当事業年度の当第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、信成監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期財務諸表について

従来、子会社であるサーモバルブ(株)を連結の対象としておりましたが、平成21年12月に閉鎖されたことにより、連結子会社に該当しなくなりました。これに伴い当社は当事業年度の当第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)より、四半期財務諸表作成会社となっております。

従いまして、前第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表につきましては作成しておりませんので、記載を省略しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末
(平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,236,662
受取手形	2 1,326,485
売掛金	2 1,158,216
有価証券	197,879
商品	2,122
製品	425,439
原材料	64,428
仕掛品	535,454
貯蔵品	19,278
前渡金	854
繰延税金資産	31,755
短期貸付金	115,227
その他	13,756
貸倒引当金	2,563
流動資産合計	8,124,996
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,956,052
構築物（純額）	76,808
機械及び装置（純額）	778,036
車両運搬具（純額）	12,975
工具、器具及び備品（純額）	35,471
土地	309,245
リース資産（純額）	11,930
建設仮勘定	796
有形固定資産合計	1 3,181,317
無形固定資産	
特許権	20,521
ソフトウェア	1,330
電話加入権	2,412
リース資産	10,176
無形固定資産合計	34,441
投資その他の資産	
投資有価証券	2,709,851
関係会社株式	7,817
出資金	310
従業員に対する長期貸付金	5,424
長期貸付金	32,613
破産更生債権等	78
長期前払費用	10,040
役員に対する保険積立金	54,439
会員権	22,503
繰延税金資産	324,127
その他	6,439
貸倒引当金	18,456
投資その他の資産合計	3,155,190
固定資産合計	6,370,948
資産合計	14,495,945

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末
(平成22年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	1,422,029
買掛金	266,688
未払金	21,485
未払法人税等	228,686
未払消費税等	23,649
未払費用	161,633
前受金	38,175
預り金	6,549
リース債務	5,011
1年内返済予定の長期借入金	153,184
賞与引当金	33,200
設備関係支払手形	12,230
流動負債合計	2,372,523
固定負債	
長期借入金	880,811
退職給付引当金	392,293
役員退職慰労引当金	198,057
長期預り保証金	505,380
リース債務	18,201
固定負債合計	1,994,743
負債合計	4,367,267
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,307
資本剰余金	
資本準備金	648,247
資本剰余金合計	648,247
利益剰余金	
利益準備金	98,826
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	54,876
別途積立金	8,300,000
繰越利益剰余金	859,652
利益剰余金合計	9,313,355
自己株式	176,752
株主資本合計	10,180,158
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	51,480
評価・換算差額等合計	51,480
純資産合計	10,128,677
負債純資産合計	14,495,945

【前連結会計年度末の要約連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,138,743
受取手形及び売掛金	4 2,513,378
有価証券	418,417
商品及び製品	413,839
仕掛品	530,020
原材料及び貯蔵品	80,377
前渡金	1,253
繰延税金資産	50,476
その他	88,076
貸倒引当金	222
流動資産合計	8,234,361
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	3 2,085,304
機械装置及び運搬具（純額）	873,118
土地	3 315,322
建設仮勘定	6,705
その他（純額）	37,591
有形固定資産合計	1 3,318,042
無形固定資産	
特許権	27,362
ソフトウェア	1,297
電話加入権	2,412
リース資産	2,578
無形固定資産合計	33,651
投資その他の資産	
投資有価証券	2 2,342,980
長期貸付金	43,431
長期前払費用	14,491
繰延税金資産	225,089
その他	96,288
貸倒引当金	34,831
投資その他の資産合計	2,687,449
固定資産合計	6,039,143
資産合計	14,273,504

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4 1,520,095
1年内返済予定の長期借入金	3 153,184
未払法人税等	384,946
未払消費税等	51,479
未払費用	68,048
賞与引当金	25,600
リース債務	1,848
その他	4 106,175
流動負債合計	2,311,378
固定負債	
長期借入金	3 957,403
退職給付引当金	303,700
役員退職慰労引当金	190,757
リース債務	7,239
その他	3 505,504
固定負債合計	1,964,604
負債合計	4,275,983
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,307
資本剰余金	648,247
利益剰余金	9,103,000
自己株式	176,699
株主資本合計	9,969,855
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	27,665
評価・換算差額等合計	27,665
純資産合計	9,997,521
負債純資産合計	14,273,504

(2)【四半期損益計算書】
【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	
製品売上高	3,099,676
商品売上高	39,123
加工屑売上高	440,927
商品及び製品売上高合計	3,579,727
不動産賃貸収入	244,714
売上高合計	3,824,441
売上原価	
製品期首たな卸高	411,949
商品期首たな卸高	1,890
当期製品製造原価	2,779,599
当期商品仕入高	34,951
合計	3,228,390
製品期末たな卸高	425,439
商品期末たな卸高	4,807
商品及び製品売上原価	2,798,144
不動産賃貸原価	91,475
売上原価合計	2,889,619
売上総利益	934,822
販売費及び一般管理費	
運賃	41,610
役員報酬	41,400
給料	97,265
賞与	24,652
賞与引当金繰入額	8,100
退職給付費用	23,054
役員退職慰労引当金繰入額	7,300
減価償却費	6,516
その他	136,735
販売費及び一般管理費合計	386,635
営業利益	548,186
営業外収益	
受取利息	17,690
受取配当金	23,766
投資有価証券評価損戻入益	385,147
雑収入	8,711
営業外収益合計	435,315

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
営業外費用	
支払利息	10,796
売上割引	3,060
特許権償却	6,840
為替差損	8,837
雑損失	943
営業外費用合計	30,479
経常利益	953,022
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14,033
その他	4,715
特別利益合計	18,748
特別損失	
固定資産売却損	2 168
固定資産除却損	3 871
たな卸資産廃棄損	2,684
投資有価証券評価損	20,672
投資有価証券償還損	414,190
貸倒損失	12,325
その他	528
特別損失合計	451,440
税引前四半期純利益	520,330
法人税、住民税及び事業税	227,864
法人税等調整額	26,919
法人税等合計	200,945
四半期純利益	319,385

【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	
製品及び商品売上高	2,951,837
不動産賃貸収入	246,038
売上高合計	3,197,876
売上原価	
製品及び商品売上原価	2,140,135
不動産賃貸原価	95,536
売上原価合計	2,235,672
売上総利益	962,204
販売費及び一般管理費	414,122
営業利益	548,081
営業外収益	
受取利息及び配当金	51,167
投資有価証券評価損戻入益	112,785
為替差益	14,249
雑収入	2,734
営業外収益合計	180,936
営業外費用	
支払利息	12,326
売上割引	5,011
雑損失	394
その他	9,836
営業外費用合計	27,570
経常利益	701,447
特別利益	
助成金収入	6,914
その他	510
特別利益合計	7,425
特別損失	
固定資産売却損	140
固定資産除却損	1,446
投資有価証券評価損	1,741
役員退職慰労金	600
たな卸資産廃棄損	17,262
特別損失合計	21,190
税金等調整前四半期純利益	687,682
法人税、住民税及び事業税	225,296
法人税等調整額	51,052
法人税等合計	276,348
四半期純利益	411,334

【当第2四半期会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
製品売上高		1,472,978
商品売上高		10,855
加工屑売上高		165,373
商品及び製品売上高合計		1,649,206
不動産賃貸収入		122,018
売上高合計		1,771,225
売上原価		
製品期首たな卸高		394,572
商品期首たな卸高		1,949
当期製品製造原価		1,311,652
当期商品仕入高		9,657
合計		1,717,833
製品期末たな卸高		425,439
商品期末たな卸高		4,807
商品及び製品売上原価		1,287,586
不動産賃貸原価		40,440
売上原価合計		1,328,027
売上総利益		443,197
販売費及び一般管理費		
運賃		19,398
役員報酬		21,750
給料		48,412
賞与		24,652
賞与引当金繰入額		2,952
退職給付費用		2,606
役員退職慰労引当金繰入額		3,650
減価償却費		3,482
その他		74,076
販売費及び一般管理費合計		200,982
営業利益		242,215
営業外収益		
受取利息		10,465
受取配当金		19,582
投資有価証券評価損戻入益		52,399
雑収入		6,368
営業外収益合計		88,815

(単位：千円)

当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
営業外費用	
支払利息	5,283
売上割引	1,288
特許権償却	3,420
為替差損	7,556
雑損失	677
営業外費用合計	18,225
経常利益	312,805
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14,033
投資有価証券評価損戻入益	7,340
特別利益合計	21,374
特別損失	
固定資産除却損	2 808
たな卸資産廃棄損	2,684
投資有価証券償還損	129,541
貸倒損失	12,325
特別損失合計	145,358
税引前四半期純利益	188,820
法人税、住民税及び事業税	56,899
法人税等調整額	11,067
法人税等合計	67,966
四半期純利益	120,853

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	
製品及び商品売上高	1,472,085
不動産賃貸収入	124,504
売上高合計	1,596,589
売上原価	
製品及び商品売上原価	1,050,365
不動産賃貸原価	41,915
売上原価合計	1,092,281
売上総利益	504,308
販売費及び一般管理費	213,505
営業利益	290,803
営業外収益	
受取利息及び配当金	34,273
投資有価証券評価損戻入益	118,131
雑収入	1,546
営業外収益合計	153,951
営業外費用	
支払利息	6,046
売上割引	1,775
為替差損	4,624
雑損失	193
その他	4,906
営業外費用合計	17,547
経常利益	427,207
特別利益	
投資有価証券評価益	26,082
助成金収入	6,914
特別利益合計	32,997
特別損失	
固定資産売却損	99
たな卸資産廃棄損	17,262
特別損失合計	17,361
税金等調整前四半期純利益	442,843
法人税、住民税及び事業税	167,515
法人税等調整額	9,537
法人税等合計	177,052
四半期純利益	265,790

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	520,330
減価償却費	183,028
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,033
賞与引当金の増減額（は減少）	7,600
退職給付引当金の増減額（は減少）	88,593
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,300
受取利息及び受取配当金	41,457
為替差損益（は益）	8,544
投資有価証券償還損益（は益）	414,190
投資有価証券評価損益（は益）	364,474
固定資産売却損益（は益）	168
固定資産除却損	871
その他の営業外損益（は益）	943
売上債権の増減額（は増加）	28,676
たな卸資産の増減額（は増加）	22,484
仕入債務の増減額（は減少）	168,623
未払金の増減額（は減少）	17,198
未払費用の増減額（は減少）	93,584
未払消費税等の増減額（は減少）	27,830
支払利息	10,796
売上割引料	3,060
未収入金の増減額（は増加）	1,282
その他	56,149
小計	991,402
利息及び配当金の受取額	41,457
利息の支払額	10,796
売上割引料の支払額	3,060
法人税等の支払額	384,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	
換金可能性有価証券の減少	84,951
有形固定資産の取得による支出	24,407
有形固定資産の売却による収入	123
投資有価証券の取得による支出	311,348
投資有価証券の売却による収入	2,100
投資有価証券の償還による収入	18,296
貸付金の回収による収入	711
貸付金の増加による支出	27,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,474

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自平成22年1月1日
 至平成22年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	76,592
自己株式の取得による支出	52
配当金の支払額	109,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,988
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,666,645

【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	687,682
減価償却費	195,278
貸倒引当金の増減額（は減少）	29
賞与引当金の増減額（は減少）	5,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,624
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,100
受取利息及び受取配当金	51,167
為替差損益（は益）	9,207
投資有価証券評価損戻入益	112,875
投資有価証券評価損益（は益）	1,741
固定資産除却損	1,446
固定資産売却損益（は益）	140
その他の営業外損益（は益）	392
売上債権の増減額（は増加）	328,571
たな卸資産の増減額（は増加）	189,009
仕入債務の増減額（は減少）	435,620
未払金の増減額（は減少）	22,734
未払費用の増減額（は減少）	98,292
未払消費税等の増減額（は減少）	4,448
支払利息	12,326
売上割引料	5,011
未収入金の増減額（は増加）	3,620
その他	1,198
小計	952,578
利息及び配当金の受取額	51,167
利息の支払額	12,326
売上割引料の支払額	5,011
法人税等の支払額	3,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,076

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券から換金可能性有価証券への組み換え	206,685
有価証券の売却及び償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	76,725
有形固定資産の売却による収入	52
無形固定資産の取得による支出	423
投資有価証券の取得による支出	5,611
投資有価証券の売却による収入	2,400
貸付金の回収による収入	9,876
短期貸付金の増加による支出	16,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	76,592
自己株式の取得による支出	333
自己株式の売却による収入	145
配当金の支払額	72,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,916
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,165,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,866,078

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
税引前純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		
1	(1) 有形固定資産の減価償却累計額は7,902,959千円であります。	
	(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金880,811千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。	
担保提供資産		
土地	22,055千円	共同担保
建物	1,196,591	"
構築物	32,973	"
計	1,251,620	
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
	受取手形	88,960千円
	売掛金	52,113千円

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に係る注記は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額は7,754,410千円であります。	
2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,817千円	
3	担保に供している資産 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金957,403千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。	
	担保提供資産	
	建物及び構築物	1,272,995千円 共同担保
	土地	22,055千円 "
	計	1,295,051千円
4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	
	受取手形	115,926千円
	支払手形	98,186千円
	設備関係支払手形	2,964千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
1	当期製品製造原価には賞与引当金繰入額25,099千円、退職給付費用94,543千円が含まれております。
2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輦運搬具 168千円
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物設備 562千円 器具備品 245千円 工具 63千円 計 871千円

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間における(四半期連結損益計算書関係)注記は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給料 112,613千円
	役員報酬 40,314千円
	運賃 36,907千円
	退職給付費用 12,618千円
	賞与引当金繰入額 7,205千円
	役員退職慰労引当金繰入額 7,300千円
	減価償却費 6,206千円

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1	当期製品製造原価には賞与引当金繰入額10,447千円、退職給付費用16,184千円が含まれております。
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物設備 562千円
	器具備品 245千円
	計 808千円

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期会計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期連結会計期間における（四半期連結損益計算書関係）注記は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給料 55,958千円
	役員報酬 19,584千円
	運賃 19,458千円
	退職給付費用 4,329千円
	賞与引当金繰入額 422千円
	役員退職慰労引当金繰入額 3,650千円
	減価償却費 3,196千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	4,236,662千円
有価証券勘定	197,879
計	4,434,541
預入期間が3か月を超える定期預金	645,149
投資期間が3か月を超える有価証券	122,747
現金及び現金同等物	3,666,645

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間における(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,221,558千円
有価証券勘定	804,952
計	4,026,510
預入期間が3か月を超える定期預金	654,927
投資期間が3か月を超える有価証券	505,705
現金及び現金同等物	2,866,078

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	7,424,140

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	155,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	109,030	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	72,686	10	平成22年6月30日	平成22年9月13日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、セグメント情報については記載しておりません。

なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報を以下に記載いたします。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,472,085	124,504	1,596,589		1,596,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,472,085	124,504	1,596,589		1,596,589
営業利益	208,214	82,588	290,803		290,803

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,951,837	246,038	3,197,876		3,197,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,951,837	246,038	3,197,876		3,197,876
営業利益	397,579	150,501	548,081		548,081

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...事業は、製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性により、区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業.....プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等
不動産賃貸事業.....店舗用ビル、駐車場賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,393.48円

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期会計期間末については記載しておりません。

なお、前連結会計年度末における1株当たり純資産額に係る注記は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,375.42円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	43.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	319,385
普通株式に係る四半期純利益(千円)	319,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,671

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	56.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	411,334
普通株式に係る四半期純利益(千円)	411,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,271,048

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	16.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	120,853
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,640

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期会計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期連結会計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	36.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	265,790
普通株式に係る四半期純利益(千円)	265,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,270,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）中間配当については、平成22年8月11日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中
間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	72,686千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年9月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一 印

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。